

MEDRING Co., Ltd.

設立年	2019年
URL	https://www.medring.co.jp/
拠点	Hanoi and Ho Chi Minh, Vietnam / Jakarta, Indonesia / 東京都 文京区
資本金	1億2,523万円
従業員数	30名（子会社含む）
ビジネス概要	<p>「Universal Health Coverage by Data-Driven Medicine」を掲げ、東南アジア中の一次医療（クリニック）が医師の働きや欧米系製薬会社等による営業活動の結果ではなく「データ」に基づいて適切に行われる環境構築を目指している。</p> <p>具体的には、ベトナム・インドネシア・カンボジアにおいてクラウド型電子カルテ「MEDi」の開発・販売を行っている。2023.6時点で無料ユーザー200、課金ユーザー30を数える。</p> <p>日本の医療機関が所有する現地クリニックの運営支援も実施中。 MEDi導入施設で得られたReal World Dataを解析し「東南アジア住民にとり本当に有効な薬剤は何か」を客観的に明らかにし製薬企業等に提供する事業、および、Data-Drivenに精通した現地医師と医療機関を繋ぐマッチング事業を準備中。</p> <p>Data-Driven Medicineを電子カルテ・データ・人材、3つの方向から実現することを目指す。</p>
製品・サービスの技術的優位性	医療従事者目線で開発されたUI/UX・クリニックの全オペレーションをall in oneで支援 医師によるデータ利活用が容易
現地パートナー	Japan Vietnam Health Bridge Co. Ltd
協業・連携ニーズ	<ul style="list-style-type: none">・ 協業したい内容（Real World Dataの活用に興味を持つ製薬企業等との協業）・ 資金調達ニーズ（今後、MEDiの販売拡大および新事業の展開に向けて資金調達予定）・ 提供できる価値（現地医療機関のネットワーク・Real World Dataの蓄積）
資金調達実績	2023年5月 MRT株式会社と資本提携契約を締結（MRTがメドリングの株式の約21%を取得）
主な公的プログラム活用例	2020年10月 日ASEANにおけるアジアDX促進事業ビジネス実証 2022年6月 ヘルスケア産業国際展開推進事業

Toy Eight Holdings Co., Ltd.

設立年	2020年
URL	https://www.toyeight.com/
拠点	Kuala Lumpur, Malaysia / 東京都 品川区
資本金	1億5,000万円
従業員数	26名（子会社含む）
ビジネス概要	東南アジアを主要市場に、独自のセンシング技術やAIを活用して子どもの才能を分析・可視化することを目的に創業。データ取得フェイズの現在は、他社に先駆けて発達健診システムを実用化し、病院、政府、幼稚園への導入実績がある。発達の専門家が常駐する遊び場「TOY8 Play Ground」を首都圏のショッピングモール内で展開。
製品・サービスの技術的優位性	弊社は、マレーシアの大学と共同でスマホで完結するデジタル健診システムを開発。専門家不足により、発達健診制度がない東南アジア諸国の社会課題解決を目指している。健診価格を約10分の1に圧縮できたほか、すでに9,000件を超えるデータを取得しており、年内にASEAN初となる発育発達の標準値を発表する。
現地パートナー	国立マラヤ大学、Sunway大学、マレーシア・サラワク州政府、Qualitas メディカルグループ
協業・連携ニーズ	現在、健診後のニーズに対応するため、早期介入プログラムの自動化を推進中。ASEANでは療育領域でも専門家が不足しており、早期介入サポートは特に政府の需要が大きい。呼びかけに対する反応や作業中の表情、しぐさなどを分析し、最適化したプログラムを提案できるシステム開発、既存の健診システムを改良してデータの取得領域を広げる開発、取得したデータを活用したビジネス開発に関心のある企業と協業したい。マレーシアの大手病院、最大手診療所チェーン、小児科医師協会、幼稚園協会、州政府や大学との協業実績があるため、実証パートナーの選定を優位に進めることができる。
資金調達実績	2023年2月 前澤ファンドなどを引受先とする第三者割当増資を実施（累計調達額4.15億円）
主な公的プログラム活用例	2021年3月 学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」海外展開支援等事業） 2022年8月 日ASEANにおけるアジアDX促進事業ビジネス実証 2022年9月 J-BRIDGE「マレーシアアクセラプログラム」 2023年8月 日ASEANにおけるアジアDX促進事業ブーストアップコース

メロディ・インターナショナル株式会社

設立年	2015年
URL	https://melody.international/
拠点	香川県 高松市 / 東京 / Chiang Mai, Thailand
資本金	1億円
従業員数	25名
ビジネス概要	クラウド型の遠隔医療サービスにかかる妊婦さんと赤ちゃんの健康管理プラットフォーム (Melody i) と医療機器の製造、開発および販売。 周産期における遠隔医療コミュニケーションプラットフォームの構築。
製品・サービスの技術的優位性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 格段の携帯性（センサー2つ、タブレット1つのため、胎児モニタリングを容易に） ・ バッテリー駆動型のため電源供給が行き届かない環境下や急な停電時でも活用可能 ・ クラウド型の周産期遠隔医療プラットフォームでいつでも・どこからでもリアルタイムに医師が妊婦の状態などを確認可能（遠隔診療の促進） ・ 優れたユーザビリティ（感覚的に操作が可能） ・ 妊婦はセンサーから直接胎児心拍音を聴くことができ、安心感を醸成
現地パートナー	チェンマイ保健省、チェンマイ大学、チェンライ保健省、ジャミール商事 パラマウントベッドインドネシア・パラマウントベッドタイランド
協業・連携ニーズ	<p>① 協業したい内容 国内外問わず販路拡大ができる医療に強いコネクションを有する、特に産婦人科領域で強い企業と組んでビジネスを展開したいと考えています。</p> <p>② 資金調達ニーズ 今後、新たに新モデルの拡大に向けて資金調達予中</p>
資金調達実績	2021年4月 京都iCAPなどを引受先とする1.5億円の第三者割当増資を実施
主な公的プログラム活用例	<p>2021年6月 ヘルスケア産業国際展開推進事業（タイ 都市部）</p> <p>2021年10月 J-Startupに選定</p> <p>2022年6月 ヘルスケア産業国際展開推進事業（フィリピン イロイロ島）</p> <p>2022年7月 AMED 開発途上国・新興国における医療技術等実用化研究（タンザニア）</p> <p>2022年8月 日ASEANにおけるアジアDX促進事業ビジネス実証採択（タイ チェンライ県）</p>

株式会社Vitaars

設立年	2016年
URL	https://vitaars.co.jp/
拠点	兵庫県 神戸市
資本金	1億円
従業員数	45名
ビジネス概要	<p>「世界中の人々に、最高の医療をAnywhere, we care.」をミッションに、専門の医師・看護師による遠隔ICU（集中治療）・遠隔医療支援サービスを展開。</p> <p>高度情報通信技術（ICT）を活用し、現地病院の医師・看護師と日本にいる専門の医師・看護師をつなぎ、重症患者のバイタルサインやCT画像などの患者情報を共有したうえで現場へアドバイスを提供。現場の設備やスタッフの状況に合わせて支援を最適化する。また現地看護師の技術向上を目指した、遠隔研修プログラムも提供している。</p> <p>日本国内では、24時間リアルタイムに支援する遠隔相談システム「リリース」や、医師看護師が直接監修した遠隔モニタリングシステム「クロスバイ」を提供している。</p> <p>遠隔ICUにとどまらず、医療の他領域での遠隔支援、医療情報提供サービス、医療安全に関するコンサルティング等、専門知識と経験で医療現場を支え、患者・医療従事者・関わる人々の願いがかなう環境作りを目指している。</p>
製品・サービスの技術的優位性	集中治療科医・集中ケア認定看護師のチームを擁する遠隔ICU支援サービスの提供では日本で唯一の事業会社
現地パートナー	Marine City Medical Collage Hospital、Medical Centre Hospital
協業・連携ニーズ	<p><事業目的・協業したい内容・求めるリソース></p> <p>先端技術によっては機器や設備の性能や利便性が高まる一方、そのような機器・設備を適切に扱える医療人材の不足が昨今の課題である。そのような人材不足の地域でも適切な医療が提供できるよう、当社の医療専門人材を活用した支援事業を展開したい。医療は重要な生活インフラの一つであり、現地の行政や病院等の地域のステークホルダーとの協力が不可欠である。そのようなステークホルダーとのネットワークを持っている企業と協業したい。</p> <p><提供できる価値></p> <p>私達は専門の医師・看護師をチームメンバーとし、JICAプロジェクトを通じて12か国14施設へ支援活動を行った。そのような経験から、現地へどのような支援を行うことが効率的・効果的であるかという検証から活動実施までのノウハウを提供可能である。</p>
資金調達実績	<p>2021年1月 Beyond Next Venturesなどを引受先とする総額1.53億円の第三者割当増資を実施。</p> <p>2019年10月 SMBCベンチャーキャピタルなどからの資金調達を実施、総額1.53億円調達</p> <p>2022年1月 パソナグループなどから総額5.7億円の資金調達を実施</p> <p>2023年6月 日本ベンチャーキャピタルなどから総額5.1億円の資金調達を実施</p> <p>2023年6月 日本政策金融公庫から3億円、三井住友銀行から2億円の融資契約を締結</p>
主な公的プログラム活用例	<p>2020年12月 JICA「感染症流行時の遠隔ICU支援のあり方に係る情報収集・確認調査」</p> <p>2021年5月 JICA「新型コロナウイルス感染症流行下における 遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト」</p> <p>2021年8月 NEDO助成事業TRY</p> <p>2022年8月 JETRO「アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金」</p> <p>2023年7月「インド太平洋地域ビジネス共創促進事業（アフリカ等可能性調査事業）」</p>